別紙２

予　算　要　求　資　料

令和８年度１２月補正予算　　支出科目 款：教育費　項：高等学校費　目：教育振興費

事 業 名　高等学校等教育改革推進事業費（岐阜県高等学校等教育改革促進基金）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

教育委員会教育総務課 教育企画係　電話番号：058-272-1111(内8519)
E-mail：c17765@pref.gifu.lg.jp

１ 事 業 費　補正要求額　　149,480 千円　（現計予算額：　　133,773 千円）

＜財源内訳＞

区　分	事業費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財　産 収　入	寄附金	その他	県　債	一　般 財　源
現　計 予算額	133,773	0	0	0	0	0	133,773	0	0
補　正 要求額	149,480	0	0	0	0	0	149,480	0	0
決定額									

２ 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

文部科学省は「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を踏まえ、令和７年度補正予算（総額2,955億円）により各都道府県に基金を設置し、都道府県ごとに３つの類型（下記参照）に応じた高校教育改革の先導拠点を創出、取組・成果を域内の高校に普及することとした。

本県では「主力の第２次産業で付加価値の高い専門人材の育成が不十分」「次世代産業を担う理数系人材の不足」「多様な学習ニーズの増加と社会的自立への接続不足」などを課題と捉え、岐阜工業高校、大垣北高校、華陽フロンティア高校の３校を改革先導拠点校とした高校教育改革事業計画を申請したところ、令和８年６月30日、内定を受けた。

今後は、令和10年度末までの事業期間内に拠点校で成果を創出、他校への普及など、事業計画を具現化することで、県全体で高校教育改革を着実に推進していくことが求められる。

（２）事業内容

国が定めた類型ごとに改革先導拠点のパイロットケースを創出。拠点校の取組を牽引力として、外部連携を強化しつつ県全体の高校教育改革を推進していく。

類型１（岐阜工業高校）：アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援
類型２（大垣北高校）：理数系人材育成支援
類型３（華陽ﾌﾛﾝﾃｨｱ高校）：多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

（３）県負担・補助率の考え方
国補助金10/10（高等学校等教育改革促進基金）

（４）類似事業の有無
無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
業務委託料	148,036	教育プログラム、パートナーシェアリングシステム※等
人件費	1,380	県立学校事務専門職報酬（1,142）、共済費（238）
旅費	64	
合計	149,480	

※生徒が必要な時に必要な相手にオンラインで相談するシステム

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ
・第４次岐阜県教育振興基本計画
　施策Ⅱ　「未来を創る確かな学力と実践力」の育成
　　8　未来を創る基礎となり、社会で活きる学力の育成
　　10　科学技術・情報技術やものづくりへの関心の醸成、起業家精神等の育成
　　14　スペシャリストを育成する産業教育の充実
　施策Ⅳ　「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
　　23　誰一人取り残さない学びの機会の整備

（２）国・他県の状況
国は令和８年２月に「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」により、2040年に向けて高校改革で目指す姿を提示。各都道府県は、改革を実行するため、国の補助金により高校教育改革促進基金を造成し、改革の先導拠点を創出。あわせて、本拠点での取組を踏まえた「岐阜県高校教育改革実行計画」を令和８年度中に策定予定。
なお、国は、先導拠点以外の高校改革を後押しする仕組みとして、今後策定する「教育改革実行計画」に位置付けられる取組に対して新たな交付金制度を検討中（交付金は令和９年度以降）。また、令和８年度からは、都道府県高校教育改革実行計画に位置付けた事業が対象となる「高等学校教育改革等推進事業債」も創設されている。

（３）後年度の財政負担
事業終了後（令和11年度以降）、拠点校での取組について他の県立高校への展開も検討。

（４）事業主体及びその妥当性
県立高校の教育改革全体に係る事業であるため、県による実施が妥当。

事　業　評　価　調　書（県単独補助金除く）

□　新 規 要 求 事 業
■　継 続 要 求 事 業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
本事業の期間である令和10年度末までに、改革先導拠点校３校におけるそれぞれの目指す姿（アドバンスト・エッセンシャルワーカーの輩出／トップ理数系イノベーターの輩出／多様な背景をもつ生徒を地域社会につなぐ社会的自立モデルの確立）を踏まえた拠点ごとの改革目標の達成を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R7)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
【類型1:岐阜工業】県内の工業系（高校での学びが生かせる）企業等への就職内定者数	90名	―	―	―	100名	
【類型2:大垣北】文系選択者の数理情報科目講座受講率	―	―	―	―	50%	
【類型3:華陽フロンティア】講座受講後「自分には良いところがあると思う」生徒の割合	80.9%	―	―	―	85%	

〇指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和５年度	
令和６年度	
	指標①　目標：＿＿　実績：　＿＿　達成率：　＿＿　％

令和7年度	
	指標① 目標：____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） ３：増加している ２：横ばい １：減少している ０：ほとんどない
（評価）
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ３：期待以上の成果あり ２：期待どおりの成果あり １：期待どおりの成果が得られていない ０：ほとんど成果が得られていない
（評価）
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ２：上がっている １：横ばい ０：下がっている
（評価）

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

（次年度の方向性）

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国の採択を受け、計画期間内（R10年度末）でより計画を具現化するべく、次年度も拠点校での高校教育改革を推進していく。

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	